

2026.7.2 一般質問 会議録

中野区議会議員 甲 田 ゆり子

- 1 女性の健康政策について
- 2 障がい児・者の支援について
- 3 新井薬師前駅周辺のまちづくりについて
- 4 地域防災力の向上について
- 5 その他

○議長(森たかゆき) 次に、甲田ゆり子議員。

〔甲田ゆり子議員登壇〕

○17番(甲田ゆり子) 令和8年第2回定例会に当たりまして、公明党議員団の立場で一般質問を行います。質問は通告のとおりで、5のその他はありません。

初めに、私が昨年来取り上げてまいりました女性の健康政策について伺います。

区では、今年度、女性の健康支援に関する推進PTを立ち上げたと伺っています。女性には、乳がん、子宮頸がんだけでなく、貧血、更年期障害、片頭痛など、ライフステージに応じた様々な女性特有の健康課題があります。その影響は、本人だけでなく、家庭や地域、職場にも及ぶことから、近年は「女性の健康を社会全体で支える」という視点が重視されています。

区長は施政方針説明において、女性の健康づくり、プレコンセプションケア、性と生殖に関する健康と権利(SRHR)の推進、不妊治療支援の充実を掲げられました。これらはいずれも大変重要な取組ですが、女性の健康は個別の施策だけでなく思春期から高齢期までライフステージ全体を通して捉えることが重要です。女性の健康支援は、福祉や医療の枠にとどまらず、将来への投資として位置付けるべきと考えます。

中野区には、その考え方を先行して実践してきた産後ケア事業があります。産後ケア事業は、孤独な育児による社会課題を踏まえ、母子健康と育児支援を一体的に捉え、宿泊型やデイケア、アウトリーチなどを組み合わせた伴走型支援により多くの子育て家庭を支え、産後クライシスや産後鬱を防ぐ予防的な施策としても評価されています。

女性への支援が子どもや家庭、地域社会全体を支えることを示した産後ケア事業のように、女性の健康政策についても、思春期から高齢期までライフステージ全体を支える総合的な施策へと発展させていくべきではないでしょうか。

本年第1回定例会でこのテーマを取り上げた際、区長からは、「女性の健康推進都市としての宣言とともに、全庁横断的に取り組んでいく」との答弁がありました。庁内だけでなく、企業、地域、教育機関、

医療機関がそれぞれの立場で連携し、女性特有の健康課題に取り組むことができれば、中野区は全国に先駆けた女性の健康推進都市のモデルとなり得ると考えます。

そこで、改めて区長に伺います。

再選された今、女性の健康支援を単なる個別事業にとどめるのではなく、中野区の特色ある重点政策としてどのように位置付け、今後どのような方向で発展させていくお考えでしょうか。また、その実現に向けて、区民、企業、教育機関、医療機関などとの連携をどのように進めていくのか、新たな任期における区長のリーダーシップについて伺います。

区では、今年度、職員の健康経営や企業で働く女性を対象とした健康支援事業が始まりました。6月に実施された事業では、骨密度測定などを通じて、自らの健康状態を知る機会が提供されました。

こうした取組は、単発で終わらせることなく、区民全体へ広げ、予防重視の健康づくりへ発展させるとともに、健康チェックで得られたデータを今後の健康政策に生かしていくことが重要と考えます。区は、今後、骨密度測定などを含む女性の健康支援事業をどのように展開し、予防重視の健康づくりにつなげていこうと考えているのか、区長の見解を伺います。

この項の最後に、教育長に伺います。

私が特に重要だと考えているのは、10代へのアプローチです。近年、若年女性の痩せや貧血、栄養の偏りが課題となっています。その原因とされる朝食欠食やダイエット、月経困難症などの思春期の健康課題は、学校生活や学習、将来の進路にも影響を及ぼすことが国内外の研究で指摘をされています。

子どもたちが早い段階から自らの健康状態に関心を持ち、必要に応じて受診や相談につながる力を身につけることは、生涯にわたる健康づくりの基盤となります。中野区教育委員会として、子どもたちが自らの健康状態に関心を持ち、健康を守る力を身につけるための健康教育の充実についてどのように認識しているのか、伺います。

2番目に、障がい児・者支援について伺います。

区長は施政方針説明において、児童発達支援の強化を掲げるとともに、「18歳以降も切れ目のない支援の充実に取り組み、ライフステージに応じた支援体制を構築していく」と述べられました。

近年、発達に特性のある子どもや支援を必要とする子どもが増加する中、保護者からは、相談体制の充実や療育につながるまでの待機期間の短縮、保育・就学支援の充実を求める声が寄せられています。また、卒業後の進路や就労、住まい、親亡き後への備えなど、将来への不安も少なくありません。

区長が考える児童発達支援の強化とは、具体的にどのような施策を指すのでしょうか。また、多様な課題がある中で、今後どの分野に重点を置いて取り組んでいく考えなのか、伺います。

また、18歳以降も切れ目のない支援の中では、主に障害児期から成人期までの相談支援の継続や、保護者のレスパイトのためのショートステイを含めたグループホーム整備、体験入居支援など、親亡き後を見据えた地域生活支援拠点の整備が求められています。

区長が掲げる18歳以降も切れ目のない支援とは具体的にどのような状態を目指すものなのか、伺います。また、ライフステージに応じた支援体制の構築に向けて今後どの分野に重点を置いて取り組む考えなのか、伺います。

さらに、障害のある方が地域で安心して暮らすためには、通院や買物、余暇活動などを支える移動支援のサービスの充実が重要です。そのためには、サービスを担う事業者やヘルパーを安定的に確保できる環境づくりが欠かせません。

中野区では、令和6年度に国の報酬改定に合わせて移動支援事業の報酬単価を見直しました。しかし一方で、事業者からは、当区は近隣自治体と比べて報酬水準が低く、人材確保や事業継続が厳しいとの声が寄せられています。

令和9年度の国の次期報酬改定を見据え、この3年間の事業実績や事業者の経営状況、人材確保の実態、近隣自治体の報酬水準等を検証した上で、移動支援事業の報酬基準の見直しを検討すべきと考えますが、区の見解を伺います。

3番、新井薬師前駅周辺のまちづくりについて伺います。

西武新宿線中井駅から野方駅間の連続立体交差事業は、東京都により再び事業期間が延伸され、完成時期がおよそ7年先送りとなりました。地下化完成後の駅前広場整備も含めると、新井薬師前駅周辺では、今後約10年にわたり現在の状況が続く見込みです。

かつて駅前には、薬師駅前協同ビルをはじめ多くの店舗がありましたが、まちづくり事業に伴う立ち退きにより営業継続を断念された方も少なくありません。本来、まちづくりは地域をよりよくするためのものです。しかし、長期間にわたりにぎわいや商業機能が失われた状態が続いていることを、私は大きな課題と受け止めています。この約10年を地域とともにどう乗り越えていくのか、今まさに区の姿勢が問われていると考えます。

そこで、伺います。区は、今回の事業期間延伸が駅周辺の商業環境や地域コミュニティに与える影響をどのように認識しているのでしょうか。また、これまで長期間にわたり地域が受けてきた影響についてどのような課題認識を持っているのか、伺います。

商店主の高齢化や後継者不足が進む中、このまま約10年が経過すれば、駅前広場完成時には支えるべき商業や地域コミュニティそのものが弱体化していることも危惧されます。区としては、地下化の完成を待つのではなく、この10年を地域活力維持のための重要な期間と位置付け、重点的な支援策を講じるべきと考えますが、見解を伺います。

区は、将来交通広場となる予定地の一部について、暫定活用を検討していると伺っています。しかし、イベントやキッチンカー中心の活用だけでは、日常的なにぎわいや暮らしの利便性向上には限界があると考えます。地域住民からは、惣菜店や青果店など、日々の暮らしを支える機能を求める声があります。

例えば、コンテナ型など簡易的な施設を設置し、一定期間、地元事業者や地域住民が出店しやすい仕組みを整えることも考えられます。区は、地域住民の暮らしを支える生活拠点としての活用について検討してはどうかと考えますが、見解を伺います。

これまでのまちづくりの議論は、交通処理や広場整備などハード整備が中心であり、暮らしの視点が十分反映されてきたとは言い難いと感じています。区は、女性や子育て世代、高齢者など地域で暮らす方々の声をどのように把握し、今後のまちづくりや暫定活用に反映していくのか、伺います。

地下化完成まで、なお長期間を要する中、踏切周辺の安全対策も極めて重要です。また、新井薬師前駅南側の商店街通りについても、歩道幅員が狭く、ベビーカーや車椅子の通行、歩行者のすれ違いが厳しい箇所が見受けられます。

区は、駅周辺の歩行環境についてどのような課題認識を持っているのでしょうか。また、地下化完成までの安全対策に加え、将来を見据えた歩行環境の改善について、地域住民や商店街、地権者の方々、さらには視覚障害者の方などとも意見交換を行いながら検討を進めるべきと考えますが、見解を伺います。

最後に、区長に伺います。

私は、中野駅周辺が広域から人を集めるにぎわい拠点である一方、新井薬師前駅周辺は、子育て世代や高齢者が暮らしやすく、生活に必要な機能が身近にそろそろ落ち着いたまちを目指すべきだと考えています。また、新井薬師や哲学堂公園などの歴史や文化資源を生かしながら、地域の方々にも来街者にも居心地のよい、温かみのあるまちへと発展する可能性を持つ地域でもあります。

区長は、新井薬師前駅周辺を将来どのようなまちとして発展させていきたいと考えているのか、また、その将来像を地域住民と共有しながらまちづくりを進めていく考えはあるのか伺いまして、この項の質問を終わります。

4番、地域防災力の向上について伺います。

初めに、内水氾濫対策についてです。

近年、気候変動の影響により、短時間強雨やゲリラ豪雨が頻発しています。妙正寺川流域では、環七地下調節池や白鷺せせらぎ公園地下調節池の整備により、河川の氾濫リスクは大きく軽減されてきました。

一方で、野方一・二丁目や上高田地域では、下水道の排水能力を超える雨水による内水氾濫への不安の声が寄せられています。実際、今年の豪雨では、区立こまどり公園周辺等において低い箇所

に雨水が集中し、住宅では床下浸水寸前となったほか、トイレが逆流寸前となるなど、住民が大きな不安を感じる事例もありました。ハザードマップでは十分に把握し切れない浸水リスクもあります。

区は、今年度、止水板設置補助制度を創設しましたが、止水板を設置できる建物は限られています。内水氾濫対策は、個人の備えだけでなく、地域全体の排水能力の向上や雨水貯留機能の強化が重要です。

浸水実績や道路冠水箇所などの実態を把握・分析し、東京都下水道局と連携した原因の検証や排水機能の強化を進めるとともに、小規模公園等を活用した雨水貯留施設の整備についても検討すべきと考えますが、区の見解を伺います。

二点目に、木造住宅密集地域の震災対策についてです。

中野区には、東京都の地域危険度測定調査において総合危険度が高い地域が存在しています。

まず、感震ブレーカーについて伺います。区は昨年度、一部地域において感震ブレーカーの無償配付を実施しましたが、木造住宅密集地域等だけではなく、その隣接地域へもさらに普及を進めるべきと考えますが、区の見解を伺います。

また、木造住宅密集地域では私道が多く、避難や消火活動の支障となることがあります。区道への寄附制度はありますが、測量費用や権利関係の整理が障壁となり、区道化が進みにくいとの声があります。区道化は、避難路の確保に加え、消火栓整備の促進にもつながります。私の地元町会からも消火栓不足を指摘する声があります。

そこで、伺います。

まず、消火栓について。現在地域に配備されている消火栓は、消防庁の基準では半径100から120メートル以内を直線距離でカバーする配置となっていますが、私道や狹隘道路が多い地域では、現実にはホースが届きにくい場所もあります。地域から要望があった場合には区が現地調査を行い、基準を満たしていたとしても、実情に応じて消防庁へ消火栓の新設を要請すべきと考えますが、区の見解を伺います。

また、私道については、相続等で権利が細分化され、管理が行き届かず老朽化が進む道路も少なくありません。上高田をはじめ区内には、公道と変わらないほど地域住民が利用しているにもかかわらず、私道となっている道路が数多くあります。

区は、私道は所有者の財産であるとの考えから、区道への寄附を積極的には勧めていないようですが、寄附の意向があっても、費用負担や所有者不明、合意形成の難しさなどから進められていないケースも少なくありません。地域防災力向上の観点から、区道への寄附を希望する所有者に対し、区道化を促進するためハード・ソフト両面から支援を充実すべきと考えますが、区の見解を伺います。

三点目に、防災DXを活用した担い手育成についてです。

現在、区では、避難所運営アプリの実証実験を進めています。しかし、避難所運営会議や防災会では高齢化が進んでおり、デジタルツールの活用には一定の課題があります。一方で、地域には、町会活動全般には参加しにくくても、防災やデジタル分野であれば協力したいと考える若い世代も少なくありません。

避難所運営アプリの導入を契機として、防災DXを単なるシステム導入に終わらず、これを機に地域防災の担い手育成につなげるべきと考えます。防災リーダーのさらなる育成とともに、ICT支援員やスマホ相談事業などの経験を生かした「デジタル防災サポーター」の育成や、小学校PTAや子育て世代と町会・防災会が連携したデジタル防災訓練を進めるなど、新たな担い手の育成を図るべきと考えますが、区の見解を伺います。

四点目に、地域防災活動の好事例共有と外部支援の活用について伺います。

上高田二丁目町会では、去年は単独で、また今年は上高田三丁目の町会と合同で、消防団や赤十字奉仕団、防災リーダー等と連携し、消防車や起震車を呼び、炊き出しを含めた大規模な防災フェスタを実施しました。地域住民が主体となって継続的に防災活動に取り組む好事例であり、子育て世代や若い世代の参加促進にもつながっています。

一方、先日、松が丘片山町会で行われた防災訓練では、家具転倒体験や車両脱出体験など実践的な内容に加え、企画・運営、チラシ作成、補助金申請までを一体的に支援する民間団体の協力を得て実施されたと伺っています。

このように、自主防災組織による工夫や先進的な取組は区内各地で行われていると思いますが、担い手不足により、防災訓練の企画・運営に苦慮している地域も少なくありません。区は、各地域の防災活動の実態や好事例を把握し共有するとともに、防災イベントの企画・運営を支援する民間事業者やNPO法人等の活用事例についても積極的に紹介するなど、地域の実情に応じた防災活動を後押しすべきと考えますが、見解を伺います。

五点目に、トイレの多重防御と快適な避難環境づくりについて伺います。

災害時の地域防災力を高めるためには、避難所の環境整備も重要です。東日本大震災や熊本地震、能登半島地震などの大規模災害では、トイレ不足や衛生環境の悪化が避難者の健康に大きな影響を与えることが課題となりました。

特に女性にとって、トイレは排泄の場だけでなく洗面や身支度を行う空間であり、乳幼児連れの保護者にとっては親子で利用できるスペースでもあります。暗く、狭く、不衛生なトイレしかない避難所は心身に大きな負担を与え、災害関連死にもつながりかねません。非常時だから仕方がないという考え方を改め、安心して利用できる避難所トイレの整備を進めるべきと考えます。

震災により排水管が機能不全となり、通常のトイレが使用できない場合、区では、簡易便袋や貯留式のベンチャートイレを備蓄していますが、衛生的にも使用できるマンホールトイレの活用も重要で

す。現状、区内には、避難所やその周辺、また公園などに合計約610基のマンホールトイレが整備されていると伺っています。首都直下地震の発生時には各避難所でどの程度の利用を想定しているのでしょうか。また、マンホールトイレの上屋は設置数に見合う数を確保しているのか、伺います。

国土交通省のガイドラインでは、高齢者や障害者など要配慮者への配慮の重要性が示されています。車椅子利用者がそのまま入れる引き戸型のバリアフリー上屋も開発をされています。中野区が現在備蓄しているマンホールトイレ用上屋は、バリアフリー性や快適性の観点からどのような仕様となっているのでしょうか、伺います。

また、車椅子利用者にも対応できる十分な広さや手すりを備え、鍵のかかる構造の要配慮者対応型上屋の導入を検討すべきと考えます。併せて、女性、高齢者、障害者、乳幼児連れの家庭にも配慮し、鏡付きの洗面台や授乳スペースなどをトイレに近接して配置するなど、快適な避難環境づくりについて先進事例を研究し、有効なものは早期導入を検討すべきと考えますが、区の見解を伺います。

最後に、これまでの経験を踏まえれば、今後は、トイレの量の確保だけではなく、質の向上や、様々な形式のトイレを組み合わせた対応、さらに、発災直後から避難生活の長期化まで、それぞれのフェーズに応じた災害用トイレを確保するトイレの多重防御の考え方が重要であると考えます。

在宅避難と避難所避難の双方を見据え、安心な避難環境づくりのために、家庭備蓄と公共備蓄を組み合わせたトイレの多重防御の考え方について、区民への普及啓発をさらに強化すべきと考えますが、区の見解を伺い、私の全ての質問を終わります。

〔区長酒井直人登壇〕

○区長(酒井直人) 甲田議員の御質問にお答えいたします。

初めに、女性の健康政策についての御質問で、まず、女性の健康施策の位置付け、今後の方向性についてです。

女性の健康づくりの推進は、体や環境の特性を踏まえた個々の健康改善を進めることに加えて、次世代育成、健康経営、地域全体の健康水準向上につながる重要な政策であります。基本計画において、重点プロジェクト「地域包括ケア体制の実現」における取組の一つと位置付けておりまして、健康づくり、地域包括ケア等に係る関係部が横断的に連携を図り、ライフステージに応じた切れ目のない支援となる健康施策を体系的に展開するための検討を進めているところでございます。

次に、関係機関等との連携についてです。

女性の健康施策の推進には、行政はもとより区民の主体的な健康行動や企業等での健康経営、教育機関による正しい知識の普及、医療機関による専門的知見の提供など、各主体の強みを持ち寄った連携が不可欠であります。区は、こうした主体をつなぐ結節点としての役割を果たすとともに、関係機関と目標を共有しながら、全庁横断的かつ着実に施策を推進してまいります。

次に、予防重視の健康づくりについてです。

健幸ポイント事業では、体組成計や血圧計を設置し、区民が気軽に健康状態を確認できる環境づくりを進めておりまして、利用者数は着実に伸びております。今後は、骨密度測定をはじめとする健康チェックについて、地域でのイベントに出向くなど、女性のライフステージに応じ測定機会の拡充を図ってまいります。併せて、測定結果に基づく簡易な健康相談の助言を行うなど、気づきから具体的な行動変容へとつなげ、予防重視の健康づくりを一層推進し、区民の健康寿命の延伸に取り組んでまいります。

次に、障がい児・者の支援についての御質問で、まず、児童発達支援の強化と今後の障害児支援についてです。

現在の療育相談をはじめとした障害児通所支援等決定までに時間を要している状況に鑑み、平和の森小学校移転後の跡地に新たな児童発達支援センター等の複合交流拠点の整備に向けた検討を行っています。また、障害や発達に課題のある子どもとその家族が、早い段階から子どもの障害や発達の課題に気づき、適切な支援につなげることができるよう、さらなる相談支援体制の充実を図るとともに、医療的ケアを必要とする子どもへの支援、障害児・者施設の基盤整備などについて重点的に取り組んでまいります。

次に、18歳以降も切れ目のない支援についてでございます。

18歳以降も切れ目のない支援として、障害児が特別支援学校等卒業後にそれまで受けていた支援が受けられなくなる「18歳の壁」を乗り越えるための基盤整備を推進していきたいと考えております。このため、地域生活支援拠点等の整備について今年度策定を予定している中野区障害者計画等に反映するほか、最適な支援につなげるための相談支援の仕組みの充実を図ってまいります。また、ライフステージに応じた支援体制の構築に向けては、保護者が亡くなった後でも住み慣れた地域で自分らしく生きることができるよう、支援体制を構築していくことに重点を置いていきたいと考えております。今年度、障害者とその家族とのタウンミーティングを開催し、これらの取組についての御意見を頂いた上で施策に反映をしてまいります。

次に、移動支援事業の報酬単価についてです。

移動支援の報酬単価につきましては、関係団体から様々な要望が寄せられていることから、近隣区の状況や移動支援事業所への実態調査を実施しておりまして、その結果を踏まえながら、制度全体の見直しの中で報酬基準の在り方も検討してまいります。

次に、新井薬師前駅周辺のまちづくりについての御質問で、まず、西武新宿線連続立体交差事業の再延伸に対する認識です。

本事業の再延伸や工事が長期間にわたることによって、地域のにぎわいやコミュニティの状況などについて様々な課題があるものと認識しております。区としては、地域の状況を踏まえながら、活力維持に向けた取組について検討してまいります。

次に、今後10年間を見据えた地域活性化についてです。

新井薬師前駅交通広場完成までの期間については、地域のつながりやにぎわい創出に向けた取組が求められていると認識をしております。これまでも他の地区で実施してきた事業用地の活用などを踏まえ、商店街や町会等と連携しながら、にぎわい創出の取組を進めてまいります。

次に、新井薬師前駅交通広場予定地の暫定活用についてです。

交通広場予定地につきましては、にぎわいの創出を含め、様々な視点を持って活用していく必要があると認識をしております。地域にとってどのようなニーズがあるのかを捉える機会として、社会実験の実施を検討しております。

次に、暮らしの視点を反映したまちづくりについてです。

まちづくりの検討に当たっては、これまでも地域の意見や意向を踏まえながら取り組んでおります。今後も引き続き、女性や子育て世代を含む幅広い層への意向調査、そして意見交換会等を通じて地域の方々とともに、まちづくりの検討を進めてまいります。

次に、工事期間中の安全対策と歩行環境の改善についてです。

新井薬師前駅から南に延びる主幹5号の道路については、中野区バリアフリー基本構想において、今後バリアフリー化整備を進める予定の路線と位置付けております。踏切周辺の安全確保や駅周辺の歩行者環境については、工事期間中の安全対策も含め、地域の意見を踏まえ、関係機関と連携しながら対応を進めてまいります。

次に、新井薬師前駅周辺の将来像についてです。

新井薬師前駅周辺は魅力的な地域資源を有しておりまして、高いポテンシャルを持つ地域であると考えております。こうした特性を活かしながら、中野駅周辺との連続性や回遊性の向上を図り、日常生活に便利で暮らしやすいまちづくりを進めていくことが重要です。今後も、区民に対する情報発信を丁寧に行いながら対話を重ねるとともに、現在、社会実験等を通じて検討を進めているウォークブルな環境整備の取組も踏まえ、誰もが自然と歩きたくなる、快適で魅力的なまちの実現を目指し、西武新宿線沿線のまちづくりを進めてまいります。

〔教育長田代雅規登壇〕

○教育長(田代雅規) 私からは、女性の健康施策についての御質問の中から、健康教育の充実についての御質問にお答えいたします。

区では、これまでの体力向上プログラムガイドラインを見直し、今年度新たに策定したNakano Active Life Program(ナカノ アクティブ ライフ プログラム)の中に、食事・運動・休養・睡眠のバランスの取れた基本的な生活習慣の定着や、家庭と連携した取組を位置付けております。児童・生徒が自らの健康状態を理解し、必要に応じて相談や支援につなげるができるよう取り組んでまいります。

〔都市基盤部長浅川靖登壇〕

○都市基盤部長(浅川靖) 地域防災力の向上についての御質問のうち、私からは、まず、内水氾濫対策についてお答え申し上げます。

内水氾濫対策の一環として、区では、浸水や道路冠水箇所について、地域の方々からの情報も含め可能な限り幅広く把握し、原因分析等に努めているところでございます。雨水貯留施設等の流出抑制施設については、地域の小規模公園も含め区有施設改修等のタイミングを捉え、可能な限り設置しているところでございます。今後とも、東京都下水道局と連携し、地域の排水能力向上に努めてまいります。

続きまして、私道の区への寄附促進についてでございます。

私道は文字どおり個人の財産であるため、権利者間の合意形成など、区への寄附を強く誘導することは困難だと認識してございます。

しかし、寄附の相談があった場合には、意向を丁寧に伺い、現場の状況を直ちに確認するほか、下水道施設の引継ぎに関する東京都との調整を進めるなど、寄附者の意向に寄り添った対応を今後とも心がけてまいります。測量の費用面等も含め、寄附がよりスムーズに行われる方策が何かあるのか、今後研究してまいります。

〔防災危機管理担当部長千田真史登壇〕

○防災危機管理担当部長(千田真史) 私からは、地域防災力の向上に関する御質問の幾つかについてお答えさせていただきます。

初めに、感震ブレーカーの普及についてですが、区では、昨年度に、東京都の補助事業を活用し、木造住宅密集地域など火災危険度の高い地域に対して感震ブレーカーの無料配布を行いました。一方で、火災危険度の高い地域以外においても、延焼リスクの低減という観点から普及啓発が必要であると認識しております。このため、今年度は、防災機器のあっせんや防災訓練等を通じた設置促進に取り組むとともに、地域の実情や普及状況を踏まえた効果的な普及方策について検討してまいります。

次に、地域の危険箇所についてですが、地域から災害対応上の危険性などに関する声が寄せられた場合には、必要に応じて現地状況の把握に努めるとともに、関係機関への情報提供を行い、関係者間の認識を共有して適切な対応につなげてまいります。

次に、地域防災の担い手の育成等についてですが、避難所運営アプリの導入に当たっては、円滑に避難所を運営できるよう、避難所運営者が基本的な操作方法から応用的な使い方までマスターし、アプリを有効に運用できるスキルの醸成が必要不可欠となります。このため、デジタル面での担い手の育成が重要であることから、中野区防災リーダーの活用も含め、検討してまいります。また、デジタル技術を活用した防災訓練についても、他自治体の先進事例を参考にしながら研究してまいります。

次に、防災活動における好事例の共有についてです。

区では、防災会連絡会議等において、防災活動における好事例などの共有を図っております。防災訓練や防災イベントの企画・運営に携わる団体の取組についても参考になると考えておりますので、そうした知見の共有も進めてまいります。

次に、マンホールトイレについてです。

東京都の被害想定における区内の下水道施設の被害率を踏まえると、マンホールトイレの活用が必要となる避難所は一定程度にとどまるものと考えております。各避難所では、マンホールトイレ用にテントや便器等の資機材を4セットずつ配備しているところですが、避難所周辺の下水道施設の被害状況に応じて、周辺の影響の少ない避難所から資機材を集約して活用することを想定しております。

次に、要配慮者に対応したトイレ環境についてですが、各避難所には車椅子のまま利用できる大きさの上屋を1基ずつ配備しております。災害時におけるトイレ環境の改善は、要配慮者への対応を含め、災害関連死を防ぐ観点からも重要であると認識しております。このため、マンホールトイレの上屋をはじめ、多様な要配慮者に対応したトイレ環境づくりについて、先行自治体の取組事例や新しい技術・機材の動向を注視し、その在り方を検討してまいります。

最後に、トイレ備蓄に関する意識向上、普及啓発についてです。

区では、スフィア基準を参考に災害用トイレの必要数量の確保に努めており、在宅避難者向けの携帯トイレについても備蓄を進めております。今後、「東京トイレ防災マスタープラン」等の各種計画を踏まえ、誰もが安心して利用できるトイレ環境の整備、改善を推進してまいります。また、区民のトイレ備蓄に関する意識向上については、区のホームページや防災YouTubeによる情報発信に加え、防災訓練や各種啓発事業を通じて引き続き普及啓発に取り組んでまいります。

○議長(森たかゆき) 以上で甲田ゆり子議員の質問は終わります。